

目標	基本的方向	施策展開の前提となる現状と課題	施策展開	GWでの提案内容
<p><目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現～しごとの創出と確保～</p>	<p>○ 創業や新製品・新技術の開発、地域特性を活かした新たな特産品づくりや販路開拓など産業の成長支援に産学官の連携により取り組みます。</p>	<p>(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出</p> <p>○ 国際的な競争力が求められる昨今、製造拠点の統廃合などが進み、第2次産業から第3次産業へと産業構造が変化してきました。そのような中でも特化係数が高く、市域外から資金を流入させている製造業などは、更なる成長支援により、雇用改善や他産業、特に市内総生産の約8割を占める第3次産業への波及効果が期待されます。地域の強みである市内に立地する信州大学工学部や国立長野工業高等専門学校の研究部門や金融機関と企業が連携し、産業の成長力を強化することが必要です。</p> <p>○ 地域経済分析システム(RESAS)によると本市の創業比率 1.49%は、全国市町村の699位、県内19市で見ても12位と低位となっています。若者にとって魅力的な企業の誘致・立地や新産業の創出を進めるとともに、意欲のある人が魅力的なしごとを創出できるような起業・創業支援を進めていく必要があります。</p>	<p>【施策①】分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成</p> <p>【施策②】地域資源を活用した起業・創業支援の推進</p> <p>【施策③】魅力的な産業集積に向けた誘致の強化</p>	<p>・若者の起業しやすい地域社会を実現する。</p> <p>・中心市街地での積極的な起業、出店を支援する。地域や行政が若者たちのチャレンジをサポートし、フォローする。</p> <p>・テレワークを推進するためにセキュリティ対策を高めていく。</p>
	<p>○ 地域への経済波及効果の高い産業や将来の発展が見込まれるSociety5.0の実現に向けたICT関連産業などの都市型産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。</p>	<p>(2) みどり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上</p> <p>○ 「2015年世界農林業センサス」によると、販売農家数は、平成22年の6,277戸から平成27年の5,160戸へと17.8%減少するとともに、就業者の高齢化が進んでいます。りんごを中心とする果樹生産は県内で有数の産地となっています。また、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）などの国際的な経済連携協定によって、輸入農産物と国内農産物との競合が生じるため、収益性の向上と多様な担い手づくりを進め、農業分野の産業競争力を高めていくことが必要です。</p> <p>○ 林業においても、木材価格の低迷、林業従事者の高齢化、後継者不足などにより、林業経営体数は、平成17年の303経営体から平成22年の252経営体へと16.8%減少しており、森林整備の遅れによる森林の持つ公益的機能の低下が懸念されます。市内の森林の多くは伐期を迎えており、豊富な森林資源の蓄積が進んでいることから、森林の適切な管理と木材の利用拡大が必要です。</p>	<p>【施策①】農業の収益性の向上</p> <p>【施策②】農業の多様な担い手づくり</p> <p>【施策③】森林資源の活用パッケージの創出</p>	
	<p>○ 地域の産業を支える担い手の育成を進め、就労支援など「ひと」と「しごと」を結びつける事業に取り組みます。</p>	<p>(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実</p> <p>○ 「市民意識アンケート」によると人口が減少していく中で必要な取組は、「若い世代の安定した雇用の創出」という回答が76.6%67.7%で最も多くなっています。また、本市では、東京圏を中心に10代後半から20代前半の年齢階級で大きく転出超過になっており、進学や就職が若年層の人口流出の契機となっていると考えられます。UJIターン者も含め、本市での就職を希望する若い世代と雇用をマッチングできるよう、就職に関する情報を総合的に提供し、就労に結びつけていく必要があります。</p> <p>○ 社人研推計によると平成22年から平成52年までの30年間で市内の生産年齢人口は231,802人から154,845人に減少し、約3分の2となり担い手の減少が見込まれています。若い世代で男性に比べ就業率が低い状態にある女性をはじめとし、高齢者・障害者なども産業の担い手として活躍できる就労継続支援や技能向上に取り組む必要があります。</p>	<p>【施策①】若い世代の人材確保と就職支援</p> <p>【施策②】多様な市民が活躍する雇用の促進</p>	<p>・仕事の情報が入手しにくい、あるいは、転職が難しい。</p> <p>・仕事の情報に容易にアクセスできるネットワーク環境を構築する。</p> <p>・働く人たちのニーズに合った働き方を実現していく。</p>

目標	基本的方向	施策展開の前提となる現状と課題	施策展開	GWでの提案内容
<p><目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現～移住・定住・交流の促進～</p>	<p>○ 若い世代のふるさと志向や愛着を高め、長野市への定着を促進します。</p> <p>○ 地方回帰の高まりを捉え、移住に関する情報を積極的に発信し、移住希望者の受入れを推進します。</p> <p>○ 長野市への関心・興味を高め、継続的に関わる人口の創出・拡大を推進します。</p>	<p>(1)若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出</p> <p>○ 全国的に東京への一極集中が問題となる中、本市では、東京圏を中心に10代後半から20代前半の年齢階級で大きく転出超過になっていることから、進学や就職が契機となり、若年層の人口が流出していることが考えられます。また、「高校生意識アンケート」においても、進学や就職について市外への希望が多いことから、若年層の転出超過の傾向は今後も続くことが予測されます。</p> <p>○ 若い世代の地元定着やUターンを促すためには、大学等と連携し魅力ある高等教育の環境づくりや本市の将来を担う人材育成を進めるとともに、地域での暮らしをイメージできるようなアプローチや若い世代の雇用確保に努める企業の支援などに取り組む必要があります。</p> <p>○ 「高校生意識アンケート」によると、本市への愛着が高いほど、市内への進学・就職を希望する割合が高くなることから、小・中学校の児童・生徒をはじめ若い世代に向けた地域に対する深い理解と愛着を高める取組が必要です。</p>	<p>【施策①】若い世代の地域への愛着の醸成</p> <p>【施策②】若い世代の地元定着の促進</p> <p>【施策③】若い世代のふるさと回帰の促進</p>	<p>・小中学生の地域への愛着につないでいく効果的な取組が不足している。</p> <p>・小中学生に地域の愛着や自分の将来につながるよう、地域文化や資源(資産)を伝えていく。</p> <p>・高校生が働くことや長野で暮らすということを具体的にイメージできるように直接的なアプローチをする場が少ない。</p> <p>・高等教育の分野がICTや芸術などに特化していない(特徴的でない)。</p> <p>・ワークライフバランスを実現できる働きやすい職場の確保に取り組む。</p>
	<p>○ 長野市の様々な地域資源を観光に結びつけ、新たな価値を創造することで、訪れたくなるまちづくりを推進します。</p> <p>○ 北陸新幹線延伸と首都圏へのアクセスを活かした広域観光・インバウンドを推進します。</p> <p>○ 文化芸術・スポーツがもつ感動や喜びで、にぎわいや活力を創出します。</p>	<p>(2)「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進</p> <p>○ 国の「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」では、東京在住者の4割が地方への移住を検討している又は今後検討したいと考え、特に30代以下の若い世代及び50代男性の移住に対する意識が高いとの調査結果が出ています。また、「市外居住者意識アンケート」においては、市を訪れた人の約3割が移住に興味・関心があると回答しています。</p> <p>こうした地方回帰の高まりを絶好の機会と捉え、移住希望者に選ばれる都市となるための取組が必要です。</p> <p>また、地域課題の解決や移住希望者の裾野を広げていくためには、本市への移住に興味・関心を持ちながら実現に至っていない人たちとの継続的な関わりを築くとともに、多様な形で地域と人材をつなぐ取組が必要です。</p>	<p>【施策①】戦略的な情報の発信と相談体制の整備</p> <p>【施策②】移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備</p> <p>【施策③】関係人口の創出・拡大</p>	<p>・空き家、公共交通機関を活用した長野ならではの暮らしを積極的に発信する。</p> <p>・(出身地として、あるいは二地域居住など)長野市のファンとして当事者意識を持って関わる人を増やすよう取り組む。</p>
	<p>○ 文化芸術・スポーツがもつ感動や喜びで、にぎわいや活力を創出します。</p>	<p>(3)アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加</p> <p>○ 本市の観光入込客数は、善光寺御開帳の開催年には1,500万人前後、それ以外の年は1,000万人前後となっています。また、一人当たりの観光消費額は、善光寺御開帳の開催年であった平成27年度は13,017円でした。観光入込客数や観光消費額の増加により、地域経済の活性化が期待されることから、市内の地域資源の活用、北陸新幹線沿線都市との連携などによる繰り返し訪れたくなる観光への取組や、近年増加傾向にある外国人観光客をターゲットとした誘客が必要です。</p> <p>○ 文化芸術・スポーツは、人々に感動や喜びを与え、ひとを呼び込む原動力となります。本市は、長野市美術館や大型スポーツ施設などを有し、これらを有効に活用することで、まちのにぎわいや活力を創出することが期待できます。</p>	<p>【施策①】「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興</p> <p>【施策②】新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進</p> <p>【施策③】交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興</p>	<p>オリンピック開催地としてのネームバリューが生かした取組を推進する。【事務局追加】</p>

目標	基本的方向	施策展開の前提となる現状と課題	施策展開	GWでの提案内容
<p><目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現 ～ 少子化対策・子育て支援 ～</p>	<p>○ 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進め、子どもを持ちたいという若い世代の希望をかなえるとともに、子どもを持ちたいという若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、個々人の希望をかなえる社会の実現を目指します。</p> <p>○ 魅力ある教育を推進し、長野市で住み続けたいと思える豊かな教育環境づくりを進めます。</p>	<p>(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備</p> <p>○ 男女問わず、昨今の未婚化、晩婚化の流れは少子化の一つの要因となっています。本市でも、25歳から29歳までの婚姻割合が、昭和55年には男性で4割、女性で7割を超えていましたが、平成22年には男性で3割、女性で4割を割り込んでいます。 「結婚などに関する市民意識アンケート」では、結婚を希望する人が8割を超えており、結婚を希望する若い世代の支援に社会全体で取り組む必要があります。</p>	<p>【施策①】結婚に向けた自分磨きの機会の充実 【施策②】若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成</p>	
		<p>(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減</p> <p>○ 市の世帯数は年々増加し、昭和55年から平成22年までの30年間で40,311世帯増加しています。世帯数が増え続ける一方、1世帯当たり人員は減少し続け、昭和55年には3.37人でしたが、平成22年には2.60人となっています。核家族化の進行や地域の結びつきの希薄化など子育てを取り巻く環境が変化中、身近に相談できる人が少なくなり、妊娠・出産・子育てに対する女性の孤立感や不安感が高まっています。 また、「市民意識アンケート」によると、理想の子どもの人数を持つために重要なこととして、「子育て世帯に対する経済的支援を充実する」が、20代では6割、30代では7割を超え高い割合を占め理想の人数の子どもを育てるために重要なこととして、「子育てに理解のある職場環境の整備」と「子育て世帯に対する経済的支援の充実」が、20代では6割、30代では7割を超え高い割合を占めています。 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感を軽減し、安心して子どもを産み育てるため、地域と連携しながら切れ目ない子育て支援に取り組む必要があります。</p>	<p>【施策①】きめ細かい子育て情報の発信と相談支援 【施策②】ライフステージに応じた経済的支援</p>	
		<p>(3) 働きながら子育てしやすい環境整備</p> <p>○ 昨今の核家族化、就労形態の多様化、そして厳しい社会経済状況等を背景として共働き世帯が増加する中、女性の30代の労働力率は、平成12年から平成22年にかけて上昇しており、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという特徴を表すM字カーブが緩やかになっています。一方、子育て期にある30代、40代の男性で長時間労働を行う割合は高い傾向にあるとともに、市の「利用希望把握調査(ニーズ調査)」によると、子どもが生まれたときの育児休業の取得状況について、父親では「取得していない」が約9割で最も高く、男性の育児参加が課題となっています。 また、「市民意識アンケート」によると、理想の子どもの人数を持つために重要なことは、「働きながら子育てしやすい環境を整備する」が約7割で最も多く、さらに、女性では「子どもを安心して預けられる施設を充実する」が6割理想の人数の子どもを育てるために重要なことは、「子どもを安心して預けられる施設を充実する」が6割を超え最も多く、さらに、女性では「働きながら子育てしやすい環境を整備する」が約7割を占めています。 こうした状況を踏まえ、仕事と子育ての両立ができる職場環境の促進とや保育環境等の充実に向けた取組など個々人の希望がかなう地域の実現を目指した取組が必要です。</p>	<p>【施策①】多様なニーズに応じた預かり支援 【施策②】仕事と子育ての両立支援</p>	<p>・シングルマザーに対応できるような手厚い支援(細かなニーズへの対応)ができていない。 ・シングルマザーの方も住みやすいと感じられるまちを目指していく。 ・子育てするお母さん同志をつなぐ取組を進める。</p>

目標	基本的方向	施策展開の前提となる現状と課題	施策展開	GWでの提案内容
		<p>(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社人研推計に準拠すると、市の年少人口は平成22年の約54,000人から平成72年には約22,000人まで減少することが見込まれています。 こうした人口減少及び少子・高齢化の進行に伴い、核家族化、子育ての孤立、価値観の多様化など、子どもを取り巻く教育環境が大きく変化中、本市の将来を担う子どもたちの確かな学力、豊かな人間性、健康・体力の「生きる力」を育むため、家庭・地域・学校が相互に連携し、本市の自然や暮らしを生かし、いきいきと学ぶ環境をつくることが必要です。 	<p>【施策①】幼保小中高の連携・一貫教育の推進 【施策②】学びを支える家庭・地域との連携の推進</p>	<p>・長野市の保育や教育の中で子供たちに豊かな体験ができることが伝わっていない(アピールできていない)。</p>
<p><目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたまちの実現 ～ 住みやすい地域づくり ～</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口が減少していく中においても、それぞれの地域に住み続けるために必要な暮らしを支える機能を確保します。 ○ 地域住民やNPO等の主体的な活動による地域の実情に合わせたきめ細かな手法による地域課題解決や活性化への取組を支援します。 ○ 地域の資源を見出し活用・発信することで、資源・経済の地域内循環を促進し、地域の活力を高めます。 	<p>(1) 暮らし続けられる地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少及び少子・高齢化の進行に伴い、市内全域において、地域社会の担い手の減少などによる地域活力の低下が危惧されています。特に、中山間地域においては、他の地域に比べ人口の減少率及び高齢化率が高く、「市民意識アンケート」においても、中山間地域住民の人口減少に対する不安感は他に比べ大きく(※H30未調査項目)なっています。 人口が減少していく中においても、地域で安心して暮らし続けていくための安全対策や生活支援、集約された生活サービス機能へのアクセス手段が確保される地域づくりが必要です。 	<p>【施策①】暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実 【施策②】生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保</p>	
		<p>(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社人研推計の推計では平成72年に人口が25万人を割り込むことが見込まれています。今後、人口減少が進行中、行政があらゆる公共的サービスを提供することには限界があり、住民をはじめとしたNPOや自治会・町内会、民間企業といった多様な主体が公共的サービスの担い手になる「新しい公共」の実現が不可欠です。そこで、市民の創造力や知恵を引き出し、自治意識を高めるとともに、市民主体のまちづくりを進める人材の発掘・育成を図ることが必要です。 	<p>【施策①】市民が主役の地域づくりの推進 【施策②】地区を単位とした活性化の取組への支援 【施策③】地域活動「ずく」出し人材の育成</p>	
		<p>(3) 「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「平成25年住宅・土地統計調査」によると、市内の住宅の14.5%が空き家となっており、今後、さらに遊休不動産が増加すると見込まれています。また、中山間地域における森林資源など未利用・低利用の資源が存在します。 そこで、空き家などのストックを有効活用するとともに、地域の経済規模を縮小させないため、地域内での資源・経済循環を促進する必要があります。 	<p>【施策①】空き家など地域に眠るストックの活用推進 【施策②】中山間地域ならではの資源活用による地域活性化</p>	